

## 第 1 号 議 案

# 令和 5 年度長崎県一般会計予算

令和 5 年度長崎県一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ751,499,376千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 20 日 提 出

長 崎 県 知 事 大 石 賢 吾

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 県 税		千円 137,578,400
	1 県 民 税	43,205,000
	2 事 業 税	27,495,000
	3 地方消費税	42,391,000
	4 不動産取得税	2,197,000
	5 県たばこ税	1,573,000
	6 ゴルフ場利用税	313,000
	7 自動車取得税	20,000
	8 軽油引取税	6,863,000
	9 自動車税	13,387,000
	10 鉱 区 税	3,600
	11 狩 猟 税	7,800
	12 産業廃棄物税	123,000
2 地方消費税清算金		67,666,000
	1 地方消費税清算金	67,666,000
3 地方譲与税		24,717,000
	1 特別法人事業譲与税	22,835,000
	2 地方揮発油譲与税	1,612,000
	3 石油ガス譲与税	58,000

款	項	金 額
	4 自動車重量譲与税	千円 137,000
	5 森林環境譲与税	60,000
	6 航空機燃料譲与税	15,000
4 地方特例交付金		655,000
	1 地方特例交付金	655,000
5 地方交付税		229,527,000
	1 地方交付税	229,527,000
6 交通安全対策特別交付金		355,000
	1 交通安全対策特別交付金	355,000
7 分担金及び負担金		3,097,477
	1 分 担 金	516,337
	2 負 担 金	2,581,140
8 使用料及び手数料		10,294,674
	1 使 用 料	8,115,004
	2 手 数 料	2,179,670
9 国庫支出金		126,807,291
	1 国庫負担金	72,234,602
	2 国庫補助金	52,103,346
	3 委 託 金	2,469,343
10 財産収入		1,659,197

款	項	金 額
	1 財産運用収入	千円 831,004
	2 財産売却収入	828,193
11 寄 附 金		668,754
	1 寄 附 金	668,754
12 繰 入 金		27,333,329
	1 特別会計繰入金	889,555
	2 基金繰入金	26,443,774
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
14 諸 収 入		51,042,153
	1 延滞金、加算金及び過料等	211,001
	2 県預金利子	6,020
	3 貸付金元利収入	40,203,120
	4 受託事業収入	3,036,471
	5 収益事業収入	3,002,417
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑 入	4,583,024
15 県 債		70,098,100
	1 県 債	70,098,100
歳 入 合 計		751,499,376

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,284,831
	1 議 会 費	1,284,831
2 総 務 費		45,598,874
	1 総務管理費	14,995,436
	2 企 画 費	17,427,001
	3 徴 税 費	7,319,027
	4 市町村振興費	1,525,951
	5 選 挙 費	676,692
	6 防 災 費	2,905,791
	7 統計調査費	419,954
	8 人事委員会費	146,762
	9 監査委員費	182,260
3 生活福祉費		113,284,563
	1 社会福祉費	18,978,468
	2 老人福祉費	47,848,270
	3 児童福祉費	25,310,511
	4 障害福祉費	17,299,691
	5 生活対策費	985,930
	6 生活保護費	2,556,327

款	項	金 額
	7 災害救助費	千円 305,366
4 環境保健費		40,382,733
	1 公衆衛生費	19,152,169
	2 保健所費	1,913,434
	3 医 薬 費	15,461,250
	4 環境保全費	3,855,880
5 労 働 費		2,342,152
	1 労 政 費	228,078
	2 職業訓練費	1,475,216
	3 失業対策費	558,472
	4 労働委員会費	80,386
6 農林水産業費		51,020,354
	1 農 業 費	10,274,328
	2 畜産業費	2,023,066
	3 農 地 費	8,693,628
	4 林 業 費	8,869,138
	5 水産業費	21,160,194
7 商 工 費		50,292,662
	1 商 業 費	558,321
	2 工鉦業費	9,506,366

款	項	金額
	3 金融費	千円 38,355,603
	4 観光費	1,872,372
8 土木費		83,985,660
	1 土木管理費	2,016,915
	2 道路橋りょう費	38,345,513
	3 河川海岸費	23,161,755
	4 港湾空港費	11,001,430
	5 都市計画費	5,323,001
	6 住宅費	4,137,046
9 警察費		39,167,689
	1 警察管理費	36,324,820
	2 警察活動費	2,842,869
10 教育費		138,074,620
	1 教育総務費	10,878,495
	2 小学校費	43,809,022
	3 中学校費	26,769,029
	4 高等学校費	28,438,230
	5 特別支援学校費	10,789,174
	6 社会教育費	2,060,912
	7 保健体育費	1,779,270

款	項	金 額
	8 大 学 費	千円 3,659,512
	9 私立学校振興費	9,890,976
11 災害復旧費		8,959,927
	1 農林水産施設災害復旧費	3,560,175
	2 公共土木施設災害復旧費	5,283,407
	3 県有施設等災害復旧費	116,345
12 公 債 費		97,743,590
	1 公 債 費	97,743,590
13 諸支出金		78,961,721
	1 地方消費税清算金	41,379,000
	2 利子割交付金	43,362
	3 地方消費税交付金	34,053,000
	4 ゴルフ場利用税交付金	219,310
	5 利子割精算金	100
	6 配当割交付金	470,872
	7 株式等譲渡所得割交付金	491,000
	8 環境性能割交付金	301,065
	9 法人事業税交付金	1,990,712
	10 自動車取得税交付金	13,300
14 予 備 費		400,000



款	項	金 額
	1 予 備 費	千円 400,000
歳	出 合 計	751,499,376

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
危機管理行政県有機器等保守業務	令和 6年度	千円 88,000
長崎県震度情報ネットワークシステム定期的保守点検業務	令和 6年度	20,000
防災情報システム保守運用業務	令和 6年度	19,000
防災気象情報等配信サービス業務	令和 6年度	7,000
防災ヘリコプター運航管理業務	令和 6年度	150,000
原子力資機材管理システム利用契約	令和 6年度	4,000
統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	令和 6年度	14,437
危険物取扱者及び消防設備士免状作成業務委託	令和 6年度	6,795
防災ヘリコプター燃料供給業務	令和 6年度	22,935
複写サービス業務	令和 6年度から 令和10年度まで	2,907
データ連携基盤運営業務委託	令和 6年度から 令和 7年度まで	40,000

事 項	期 間	限 度 額
総務行政事務機器賃借等	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	千円 576,531
総務行政機器等保守業務	令和 6 年度から 令和 11 年度まで	865,943
総務行政県有施設等管理業務	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	320,311
旅券発給事務費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	57,723
県立大学佐世保校建設整備事業費	令和 6 年度	1,057,300
私立学校振興事務費	令和 6 年度	1,050
広報活動費	令和 6 年度	123,294
派遣研修費	令和 6 年度	6,136
給与事務運営費	令和 6 年度	530
人材育成推進費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	105,690
行政システム改革推進費	令和 6 年度から 令和 15 年度まで	39,864

事 項	期 間	限 度 額
田平地区（明誠寮）解体工事（アスベスト除去工事含む）	令和 6 年度	千円 45,022
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 5 年度から 令和 15 年度まで	令和 5 年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行総額から本県負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額に相当する金額
本庁舎及び総合庁舎等整備事業費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	124,049
本庁舎等維持管理費	令和 6 年度	193,178
地方機関等施設運営費	令和 6 年度	492,118
ふるさと納税推進対策費	令和 6 年度	453,298
県税賦課徴収費	令和 6 年度	15,685
振興局税務関係運営費	令和 6 年度	104
県税総合情報管理システム推進事業	令和 6 年度	26,346
電算組織運営費	令和 6 年度	1,500
情報基盤整備費	令和 6 年度	19,133

事 項	期 間	限 度 額
電子県庁推進事業費	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	千円 45,500
スマート県庁プロジェクト費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	131,304
地域振興行政事務機器貸借等	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	9,950
県ネットワークシステム管理委託	令和 6 年度	38,967
都道府県サーバ集約業務委託	令和 6 年度	15,264
住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理支援業務委託	令和 6 年度	12,376
新幹線・鉄道整備促進事業	令和 6 年度	475,617
文化観光国際行政県有施設等管理業務	令和 6 年度	4
文化観光国際行政事務機器貸借等	令和 6 年度	1,530
文化施設改修等整備費	令和 6 年度	154,082
ソウル事務所運営事業費	令和 6 年度	700

事 項	期 間	限 度 額
県民生活行政事務機器賃借等	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	千円 2,392
県民生活行政県有施設等管理業務	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	780
環境保全活動推進事業費	令和 6 年度	330
高速液体クロマトグラフ質量分析 装置保守点検業務委託	令和 6 年度	2,700
性暴力被害者支援業務委託	令和 6 年度	13,468
犬捕獲抑留等業務委託	令和 6 年度	48,000
動物愛護関係webサイト運用管 理委託	令和 6 年度	800
食品検査機器等管理業務	令和 6 年度	2,300
食肉衛生検査機器等管理業務	令和 6 年度	2,400
食肉衛生検査管理システム賃借	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	18,212
特定計量器検査等業務委託	令和 6 年度	15,000

事 項	期 間	限 度 額
環境放射線テレメータシステム保守・点検業務等	令和 6 年度	千円 90,000
国設酸性雨測定所保守管理運営業務委託等	令和 6 年度	10,377
大気測定局自動測定機保守管理業務委託等	令和 6 年度	40,000
大気測定局自動測定機標準ガス用ポンベの賃借料	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	400
水質監視調査業務委託	令和 6 年度	35,000
浄化槽台帳システム利用料	令和 6 年度	660
ケーブル線添架料	令和 6 年度	14
環境行政県有施設等管理業務	令和 6 年度	3,091
自然公園施設敷土地借上	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	1,335
対馬自然の森案内業務	令和 6 年度	2,415
ツシマヤマネコ保護増殖事業に係る調査員の傷害保険料	令和 6 年度	149

事 項	期 間	限 度 額
負傷鳥獣救護活動強化事業費	令和 6 年度	千円 5,170
対馬地区ネコ適正飼養推進事業業務	令和 6 年度	2,000
福祉保健行政公有施設等管理業務	令和 6 年度	1,475
福祉保健行政事務機器貸借等	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	23,059
福祉保健行政機器等保守業務	令和 6 年度	6,080
佐世保子ども・女性・障害者支援センター建替費	令和 6 年度	43,285
再犯防止推進事業費	令和 6 年度	43,833
生活困窮者自立支援事業費	令和 6 年度	56,964
被保護世帯自立助長推進費	令和 6 年度	3,102
災害救助備蓄費	令和 6 年度	638
被爆放射線量測定検査業務	令和 6 年度	119



事 項	期 間	限 度 額
保健所整備費	令和 6 年度	千円 73,764
肝炎医療費公費負担事業費	令和 6 年度	792
救急医療推進事業費	令和 6 年度	406
広域災害・救急医療情報システム費	令和 6 年度	9,386
業務行政費	令和 6 年度	3,000
障害者歯科診療・休日歯科診療事業費	令和 6 年度	20,643
福祉人材センター運営事業費	令和 6 年度	14,880
介護人材確保対策事業費	令和 6 年度	31,509
地域密着型施設整備助成等事業費	令和 6 年度	391,334
特別養護老人ホーム等整備費	令和 6 年度	205,244
訪問看護サポートセンター事業費	令和 6 年度	9,189

事 項	期 間	限 度 額
認知症サポートセンター事業費	令和 6 年度	千円 9,901
地域リハ活動支援体制整備総合事業費	令和 6 年度	14,679
認知症疾患医療センター（基幹型）運営事業費	令和 6 年度	8,000
認知症疾患医療センター（地域型）運営事業費	令和 6 年度	12,000
認知症疾患医療センター（連携型）運営事業費	令和 6 年度	5,840
元気高齢者の活躍促進事業費	令和 6 年度	22,059
運営適正化推進事業費	令和 6 年度	901
こども医療福祉センター運営費	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	2,000
こども医療福祉センター運営費	令和 6 年度	2,514
障害者就業生活支援事業費	令和 6 年度	44,621
医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業費	令和 6 年度	8,311

事 項	期 間	限 度 額
精神科救急医療システム整備事業費	令和 6 年度	千円 5,483
精神科救急医療センター運営事業費	令和 6 年度	17,473
障害者医療対策費	令和 6 年度	1,030
原爆被爆者援護費	令和 6 年度	239,462
ながさきで家族になろう事業	令和 6 年度	50,337
未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業	令和 6 年度	34,198
「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業	令和 6 年度	4,147
長崎こども・女性・障害者支援センター別館警備委託	令和 6 年度	8,184
DV 被害者等総合支援事業	令和 6 年度	17,110
佐世保こども・女性・障害者支援センター調理業務	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	19,887
長崎県ひとり親家庭等自立促進センター事業業務委託	令和 6 年度	11,264

事 項	期 間	限 度 額
妊活LINEサポート事業	令和 6年度	千円 2,200
産業労働行政事務機器賃借等	令和 6年度から 令和 7年度まで	2,659
産業労働行政県有施設等管理業務	令和 6年度	25,700
産業労働行政機器等保守業務	令和 6年度	49,169
窯業技術センター防災設備更新工事	令和 6年度	23,719
工業技術センター受変電設備更新工事	令和 6年度	84,556
大学連携型起業家育成施設企業支援等業務委託	令和 6年度	12,917
海外ビジネス展開促進事業費	令和 6年度	3,000
経営安定資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5年度から 令和 21年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額
小規模企業者支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5年度から 令和 16年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の70%に相当する金額
緊急資金繰り支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5年度から 令和 16年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額

事 項	期 間	限 度 額
再生支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5 年度から 令和 1 6 年度まで	千円 代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 8 0 % に相当する金額
地域産業支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5 年度から 令和 1 6 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 5 0 % に相当する金額
地方創生推進資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5 年度から 令和 2 6 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 5 0 % に相当する金額
創業バックアップ資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5 年度から 令和 1 6 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 5 0 % に相当する金額
事業承継資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	令和 5 年度から 令和 2 1 年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の 5 0 % に相当する金額
県外学生 U I ターン就職強化事業費	令和 6 年度	1,188
緊急離職者能力開発事業費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	168,146
職業能力開発校管理費	令和 6 年度	1,471
長崎で輝く！人材マッチング事業費	令和 6 年度	5,200
水産行政事務機器貸借等	令和 6 年度から 令和 1 0 年度まで	21,842
水産行政県有施設等管理業務	令和 6 年度	95,118

事 項	期 間	限 度 額
水産行政機器等保守業務	令和 6 年度	千円 108
放流用種苗生産業務委託費	令和 6 年度	201,388
漁業無線費	令和 6 年度	6,287
資源管理計画高度化推進事業費	令和 6 年度	6,028
漁業近代化資金利子補給費	令和 6 年度から 令和 2 7 年度まで	令和 5 年度中における総額 3 5 億円の範囲 内の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4 . 0 % 以内に相当する金額
沿岸漁業等振興資金利子補給費	令和 6 年度から 令和 1 7 年度まで	令和 5 年度中における総額 4 億円の範囲内 の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4 . 0 % 以内に相当する金額
漁業経営維持安定資金利子補給費	令和 6 年度から 令和 2 2 年度まで	令和 5 年度中における総額 6 億円の範囲内 の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4 . 0 % 以内に相当する金額
漁業経営再建資金利子補給費	令和 6 年度から 令和 2 2 年度まで	令和 5 年度中における総額 5 億円の範囲内 の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4 . 0 % 以内に相当する金額
水産環境整備費	令和 6 年度	2,000,000
水産流通基盤整備費	令和 6 年度	2,500,000
水産生産基盤整備費	令和 6 年度	1,200,000

事 項	期 間	限 度 額
機能保全事業費	令和 6 年度	千円 300,000
漁港施設維持補修費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	6,000
漁業取締船維持管理費	令和 6 年度	159,396
農林行政事務機器賃借等	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	10,077
農林行政県有施設等管理業務	令和 6 年度	121,395
農林行政機器等保守業務	令和 6 年度	18,790
農林技術開発センター施設整備費	令和 6 年度	155,656
農業経営負担軽減支援資金利子補給費	令和 6 年度から 令和 22 年度まで	令和 5 年度中における総額 3 億円の範囲内の融資に対し、毎年の平均融資残高の年 2.8 % 以内に相当する金額
農業近代化資金利子補給費	令和 6 年度から 令和 27 年度まで	令和 5 年度中における総額 30 億円の範囲内の融資に対し、毎年の平均融資残高の年 2.8 % 以内に相当する額
ながさきエリート種雄牛造成対策事業費	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	14,000
長崎和牛生産拡大推進事業費（肥育対策利子補給）	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	令和 5 年度における総額 1 億円の範囲内の融資に対し、毎年平均融資残高の年 1.35 % 以内に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
肉畜経営改善推進費	令和 6 年度から 令和 3 0 年度まで	千円 令和 5 年度中における総額 5 億円の範囲内の融資に対し、毎年の融資残額のうち、大家畜・養豚特別支援資金の一般融資及び畜産経営体質強化資金の融資残高については年 0. 0 8 % 以内、大家畜・養豚特別支援資金の特認及び経営継承資金の融資残高については年 0. 0 9 % 以内に相当する金額
家畜伝染病関連業務	令和 6 年度	16, 000
県営かんがい排水費	令和 6 年度	317, 000
県営畑地帯総合農地整備費	令和 6 年度	875, 000
経営体育成基盤整備費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	553, 400
基幹農道整備費	令和 6 年度	640, 800
ため池等整備費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	1, 566, 000
海岸保全費	令和 6 年度	10, 000
山地治山費（工事国債）	令和 6 年度	632, 100
地すべり防止費（工事国債）	令和 6 年度	63, 000



事 項	期 間	限 度 額
山地治山費	令和 6 年度	千円 352,800
土木行政県有施設等管理業務	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	1,071,817
土木行政事務機器賃借等	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	80,212
土木行政機器等保守業務	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	751,888
建設資材価格・労務費調査業務委託	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	450,000
緊急地方道路整備費	令和 6 年度	356,000
地方特定道路整備事業	令和 6 年度	100,000
道路新設改良費	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	21,353,500
道路改良費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,138,000
重要幹線街路費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,300,000
交通安全施設費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	7,255,000

事 項	期 間	限 度 額
道路災害防除費	令和 6年度から 令和 9年度まで	千円 5,100,000
道路維持補修費	令和 6年度から 令和 8年度まで	480,000
道路緑化維持費	令和 6年度から 令和 7年度まで	200,000
電線共同溝整備費	令和 6年度から 令和 7年度まで	1,945,000
橋りょう補修費	令和 6年度から 令和 9年度まで	4,778,000
都市公園整備費	令和 6年度	90,000
海岸老朽化対策緊急事業費	令和 6年度	246,750
臨時河川等調査費（海岸）	令和 6年度	57,960
港湾改修費（本土）	令和 6年度から 令和 8年度まで	2,161,950
港湾改修費（離島）	令和 6年度	1,325,100
港湾環境整備費（本土）	令和 6年度	204,750

事 項	期 間	限 度 額
計画調査費	令和 6 年度	千円 7,000
港湾施設維持補修費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	6,000
大規模特定河川事業費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	1,686,000
総合流域防災費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	5,673,000
河川維持修繕費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	33,300
臨時河川等整備事業費	令和 6 年度	80,000
緊急浚渫推進事業費	令和 6 年度	1,200,000
河川自然災害防止事業費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,159,200
堰堤改良事業費	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	3,143,000
河川総合開発費	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	4,444,000
緊急河川自然災害防止事業費（ダム）	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	132,000

事 項	期 間	限 度 額
水源地域ダム対策費	令和 6年度	千円 2,600
通常砂防費	令和 6年度から 令和 8年度まで	3,500,000
火山砂防費	令和 6年度から 令和 8年度まで	1,800,000
地すべり対策費	令和 6年度から 令和 7年度まで	2,700,000
急傾斜地崩壊対策費	令和 6年度から 令和 8年度まで	7,650,000
緊急改築費	令和 6年度から 令和 7年度まで	1,440,000
総合流域防災費	令和 6年度から 令和 7年度まで	700,000
砂防基礎調査費	令和 6年度から 令和 7年度まで	1,230,000
砂防緊急浚渫推進事業費	令和 6年度	140,000
自然災害防止事業費	令和 6年度	1,110,000
砂防施設維持修繕費	令和 6年度	30,000

事 項	期 間	限 度 額
小規模地すべり防止費	令和 6 年度	千円 30,000
情報基盤緊急整備費	令和 6 年度	50,000
公営住宅建設費	令和 6 年度	60,320
事務用消耗品集中調達	令和 6 年度	36,337
公金収納手段の整備にかかる経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	125,537
公金支出情報公開システム用機器 賃貸借	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	2,500
物品関係システム運営費	令和 6 年度	1,874
試験関係事務費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	10,161
県議会テレビ広報委託	令和 6 年度	1,147
議会運営オンライン会議システム 利用	令和 6 年度	176
議会行政事務機器賃貸	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	1,378

事 項	期 間	限 度 額
長崎県議会インターネット映像配信業務委託	令和 6年度から 令和 8年度まで	千円 7,128
教育情報ネットワーク維持管理経費	令和 6年度から 令和10年度まで	63,432
教育行政事務機器賃借等	令和 6年度から 令和12年度まで	428,570
教育行政県有施設等管理業務	令和 6年度	798,938
教育行政機器等保守業務	令和 6年度	1,507
県立学校管理運営費	令和 6年度	179,292
校地等整備費（高校）	令和 6年度	68,710
一般校舎等整備費（高校）	令和 6年度	190,236
特別支援学校施設整備費	令和 6年度	522,771
校地等整備費（特支）	令和 6年度	94,483
教育の情報化推進プロジェクト	令和 6年度	29,656

事 項	期 間	限 度 額
教育相談事業費	令和 6 年度	千円 11,945
青少年教育施設改修費	令和 6 年度	71,934
奉仕活動費	令和 6 年度	8,339
図書館情報システム運営費	令和 6 年度から 令和 10 年度まで	22,363
運営維持管理費（郷土課）	令和 6 年度	2,613
埋蔵文化財センター管理運営費	令和 6 年度から 令和 17 年度まで	5,801
学校給食実施費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	583,837
警察行政事務機器賃借等	令和 6 年度から 令和 15 年度まで	2,611,257
車両（四輪車）メンテナンス業務 一括委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	193,407
警察行政県有施設等管理業務	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	359,339
運転免許関係講習等委託	令和 6 年度	332,575

事 項	期 間	限 度 額
警察行政機器等保守業務	令和 6 年度	千円 80,286
一般警察活動支援業務等	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	38,157
交通指導取締関係業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	212,162



第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等整備費	256,200 <sup>千円</sup>	債券発行又は普通貸借  (借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他  (借入時期) 令和5年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入時期から30年以内において元利均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
公共施設等除却費	87,900			
新幹線鉄道整備費	277,100			
歴史文化施設等整備費	524,100			
環境保健研究センター施設整備費	58,600			
食肉衛生検査所施設整備費	2,900			
大気測定施設整備費	11,400			
自然公園施設整備費	45,000			
緑化推進費	5,700			
社会福祉施設整備事業費	123,400			
老人福祉施設改善費	338,500			
障害福祉施設整備費	43,000			
原爆医療施設整備費	23,800			
工業技術センター施設整備費	63,400			
窯業技術センター施設整備費	17,900			
職業能力開発校設備整備費	55,600			
漁港費	2,874,300			
漁場整備費	2,235,400			
新高速漁業取締船建造事業費	353,000			
農業費	10,000			
畜産業費	42,600			
農地費	1,867,400			
治山費	2,163,500			
造林費	221,700			
林道費	15,100			
県民の森整備費	16,700			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新幹線整備事業費負担金	2,718,200 <sup>千円</sup>			
道路改良費	15,804,700			
地方道路等整備費	705,600			
都市再生費	18,000			
河川費	4,490,600			
砂防費	4,950,000			
海岸費	112,200			
港湾費	3,050,900			
空港費	1,011,400			
都市計画費	1,224,200			
公営住宅建設費	1,083,200			
高等学校施設整備費	975,800			
特別支援学校施設整備費	92,600			
青少年教育施設整備費	28,100			
県立体育施設整備費	25,500			
県公立大学法人施設等整備費	536,000			
警察施設整備費	859,600			
交通安全施設整備費	392,100			
防災対策事業費	13,776,300			
農林技術開発センター・ 農業大学校施設整備費	162,500			
災害復旧費	2,201,600			
臨時財政対策債	4,000,000			
脱炭素化推進事業費	137,800			
緊急災害救助費	7,000	政府貸付金	無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律施行令(昭和48年政令第374号)第15条の定めるところによる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
計	千円 70,098,100			